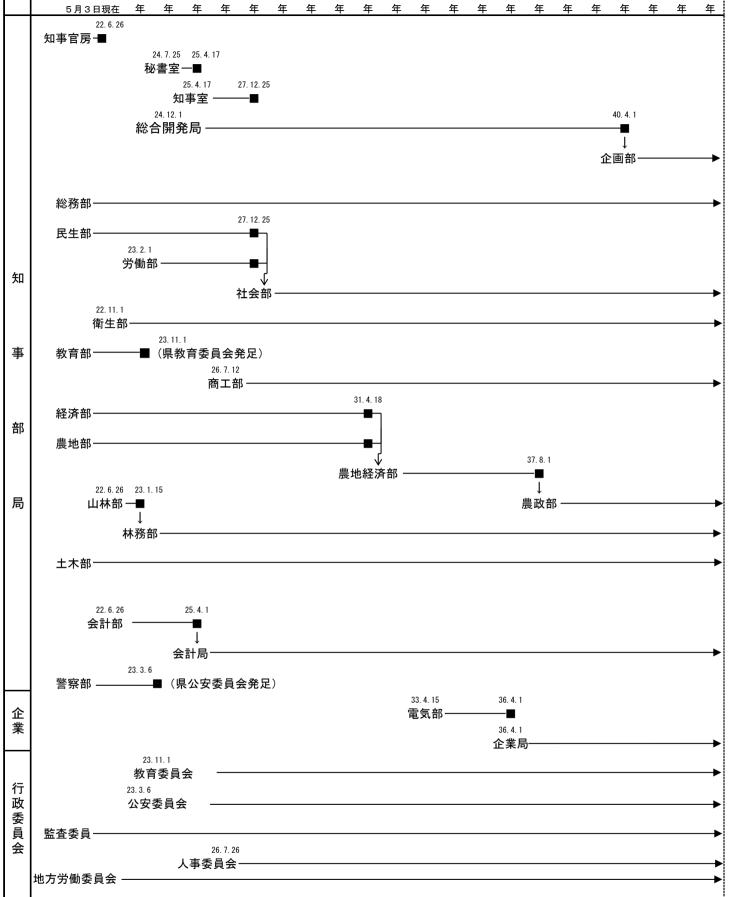
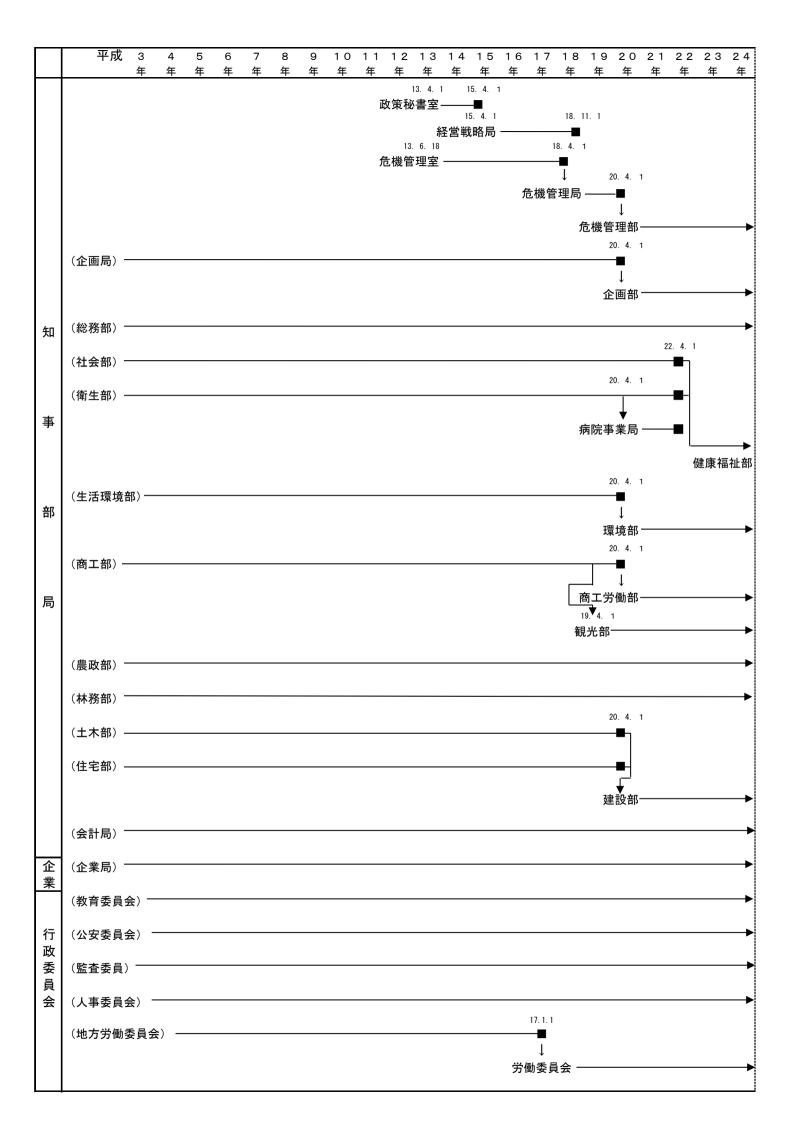
〇長野県行政組織(部・局・委員会)の変遷 昭和22年 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 22. 6. 26 知事官房─■ 24. 7. 25 25. 4. 17



				16 4 7 年 年			5 O 年				5 4 年								2 年
知事部局	(企画部)			.7.16 ■ ↓ ↓							54. 5. 14 — ■								
	(総務部)									:	企画局	3							→
	(社会部)																		▶
	(衛生部)			. 7. 16															→
			生	活環境	部 —														→
	(商工部)																		→
	(農政部)																		→
	(林務部) -																		→
	(土木部) -																		→
		^{44.6.1} 住宅部																	▶
	52.1.16 54.4.1 国体事務局 ———■																		
								(教	育委員	会か	ら)								
	(会計局)																		→
企業	(企業局) -																		→
	(教育委員会) ————————————————————————————————————														→				
行政委員会	(監査委員)) —																	▶
	(公安委員	会)																	→
	(人事委員:	会)—																	→
	(地方労働	委員会)																	→



		2627 年年		τ 2		
	(危機管理部)—	26. 4. 1				→
知	(総務部) ——	画振興部一 26. 4. 1 民文化部				-
事	(健康福祉部) -					
部	(環境部)—— (商工労働部)—	26. 4. 1 — =				
יום	(観光部)——					
局	(農政部) ——(林務部) ——					-
	(建設部) ——(会計局) ——					-
企 業	(企業局) ——(教育委員会)—					
行政委員	(公安委員会)—					→
会	(人事委員会)—(労働委員会)—					→

(注) 1 地方自治法施行日(昭和22年5月3日)以降の組織について記載した。 2「■」印は、部等の廃止を示す。